

総選挙で業者の声に応える政権の実現を！

近く国政選挙が行われます。投票権を行使し、大企業優遇の自公政治を変え、中小業者の切実な要求を実現しましょう。

消費税を引き下げろ！

1989年4月に消費税が施行されてから、消費税率は上げられ続け、2019年10月からは10%にされてしまいました。消費税導入・増税時の「社会保障のため」は実現されることなく、この33年間ずっと法人税を減税するための穴埋めに使われ続けています。資本金10億円以上の企業の内部留保は、2020年度分が466.8兆円でした。国民の生活費に課税し続け、一方で賃金上昇を抑え続けたために、貯蓄の少ない、あるいは無い人が増え、経済成長が妨げられています。



税金は富の再分配を行う為のものなのに、所得の少ない人ほど負担の重くなる消費税の税収が、所得税や法人税を追い抜いてしまうのは明らかに異常な状況です。なのに

自民党と経団連は、さらなる消費税増税と法人税の値下げを目指しています。

一方で野党共闘は、消費税5%への減税で合意しています。今こそ大企業に応分の課税を行い、消費税率を引き下げて景気を回復させるべきです。

再度の持続化給付金・家賃支援給付金を！

コロナ禍で本来の営業ができない業者、取引先の営業不振から売り上げが大きく下がったままの業者は数多くいます。幅広い業者が活用できる業者支援策が必要です。

政府は日本経済の礎である中小業者に、持続化給付金、家賃支援給付金の再度の給付を行うべきです。

インボイス制度は中止！

民商は免税業者に消費税納付を迫るインボイス制度の実施中止を求めて、闘ってきました。

税金は、所得から生きていくために必要なお金を差し引き、その残り分から計算して納めるものです。担税力を無視して小規模・個人業者の生活費に課税するインボイス制度を許せば、中小業者の営業と生活は破壊されます。日本は個人の起業がさらに困難な社会となり、経済活動の停滞は悪化します。

2023年10月から施行予定のインボイス制度を中止させるには、政治を変えることが必要です。

尾北民商
ニュース

2021年
10月11日号
TEL 0587-54-0524
FAX 0587-54-1390

インボイス制度について

税務署が届け出た課税業者に番号を与え、消費税の内訳を記した「適格請求書」の発行を義務づける制度です。

年売上が1千万円に満たない小規模・家族経営・個人業者は、消費税を納める義務のない免税事業者です。しかし、そうした業者と取引している課税業者は、インボイスが実施されれば免税業者と取引した額の10%が消費税の納税額に上乗せされてしまいます。このためインボイス制度によって、免税業者は商取引から排除されます。

雇用契約でないライターやシステムエンジニア、ウーバーイーツなど個人登録型の宅配業者を含めた、個人事業者・フリーランスの人すべてが、この制度の対象になります。シルバー人材センターは登録者が自分で消費税申告するのは難しいだろうと、インボイス実施後は会員の報酬から消費税10%を天引きすることを検討しています。(シルバー人材センター会員の平均年収は44万円)

財務省はインボイス実施によって、課税業者との取引を必要とする免税業者161万者が、課税業者になることを選択すると見込んでいます。

2021年の自治体キャラバンについて



今年の愛知県自治体キャラバンの予定は右の通りです。

市町に対して直接の意見・質問ができる貴重な機会です。

参加を希望する人は、最寄りの役員さんか事務局に連絡をお願いします。

10月19日(火)	午後 2時45分～	3時45分	岩倉市役所
10月20日(水)	午前 10時30分～	11時30分	犬山市役所
10月20日(水)	午後 1時00分～	2時00分	扶桑町役場
10月20日(水)	午後 3時00分～	4時00分	江南市役所
10月21日(木)	午後 3時15分～	4時15分	大口町役場

※ 当日は開始15分前にロビーで打ち合わせを行ないます。